

# 今月の焦点

## 生産性の向上が鍵となる日本経済

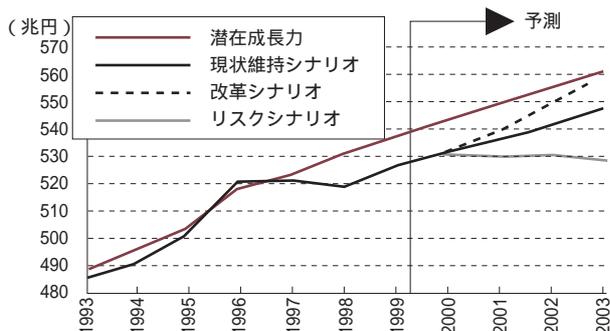
### 要約

生産性の低下、資本効率の悪化、労働人口の減少等の理由で、日本経済の潜在成長率は1.2%程度まで下がっている。抜本的な構造改革が進展する可能性が大きいとはいえ現状では、2003年度まで年平均で実質1%程度の低成長が続きそうであり、財政赤字問題などの解決は非常に困難となろう。潜在成長率を上昇させるには、産業構造の変革、資本・投資の効率化、ITの活用等が不可欠と思われる。

1980年代の日本経済は、積極的な資本投資と労働力の増加によって実質GDPの年間平均伸び率は約4%を保っていたが、バブル経済崩壊後、生産性の低下や需要不足などで1990年代に入ってから平均伸び率は1%台半ばに低下した。

潜在成長率は、現在では実質GDPで1.2%程度と推計される。さらに労働力人口の減少などから、現状の生産性と資本投入が続けば、2003年度には潜在成長率は1.1%程度に低下する(図1)。

図1 実質潜在成長力と経済成長予測



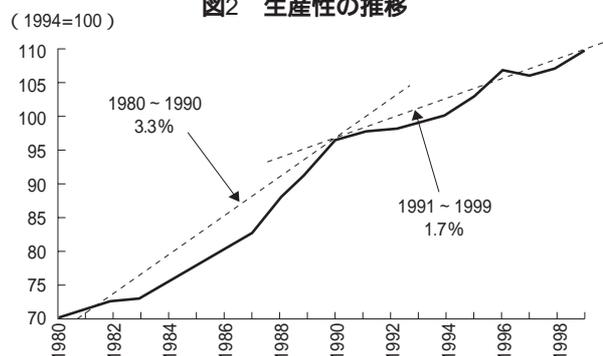
資料 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」経済産業省「通産統計」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

97年から拡大を始めた需給ギャップは、2000年度末に14兆円程度、GDPの2.6%程度と推計される。もし経済構造改革がさらに先送りされ、低迷している内需が現状程度で推移するならば、2003年度まで平均1%程度の実質成長が続くであろう。その場合は、名目成長率はゼロ%

近辺で推移し、財政赤字問題の累増は止まらず、財政問題解決は非常に困難になる(現状維持シナリオ)。抜本的な構造改革が進展し、2003年度まで実質成長率年平均1.7%を達成できれば、2003年度にGDPギャップはほぼ解消される。その場合は2003年度に名目2.0%成長を達成できようが、税収の急激な回復は難しく、本格的な財政赤字問題解決にはまだ時間を要しよう(改革シナリオ)。財政赤字問題の深刻化による金利の上昇、失業者の増加による社会不安などリスクが顕在化した場合は、財政・金融政策が手詰まりとなる中で、設備投資や消費など内需はさらに落ち込み、国内経済は危機的状況となろう(リスクシナリオ)。

日本経済が低迷しているのは、生産性の低下が最大の原因と思われる。1980年代には平均3.3%で推移していた生産性の伸び率は1990年代

図2 生産性の推移



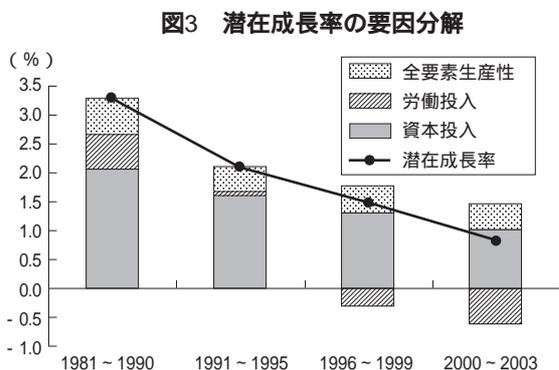
資料 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

には約半分の1.7%に落ち込んでいる(図2)。

生産性を2%後半まで回復させることができれば、改革シナリオが実現可能となり、2003年度までにGDPギャップをほぼ解消することができよう。

### 潜在成長率低下の3要因

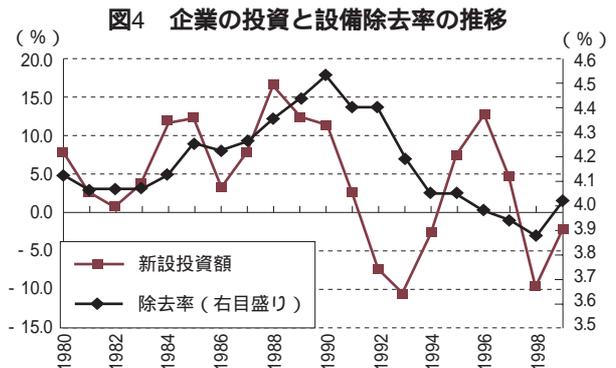
潜在成長率を労働投入量、資本投入量、技術進歩(全要素生産性)に要因分解したものが図3である<sup>3</sup>。



資料 内閣府「国民経済計算」総務省「労働力調査」厚生労働省「毎月勤労統計調査」

潜在成長率が低下してきている原因の第一は、資本装備率の低下である。貯蓄が投資として生産設備の拡大につながり、経済成長をもたらすというのが資本投入による経済成長要因である。企業は90年代に入ってから過剰設備を抱え、現状では約25兆円と推計される<sup>4</sup>。しかし景気低迷で新設投資は滞り、過剰設備の除去は進んでおらず、除去率は低下したままである(図4)。

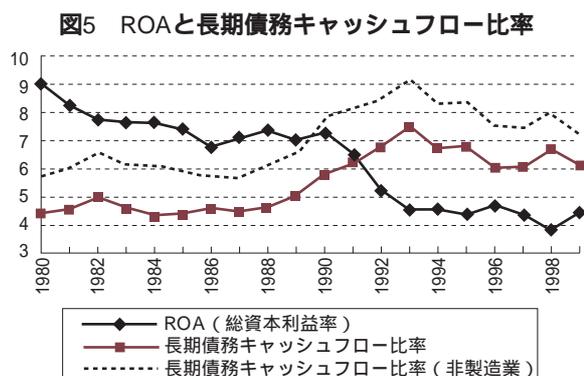
設備の更新が進まないのは、企業がキャッシュフローを優先的に債務返済にあてていることが一つの原因と思われる。長期債務キャッシュフロー比率は90年代に入って急速に上昇し、その後は緩やかな低下にとどまっている。特に非製



資料 内閣府「民間企業資本ストック」

造業の長期債務キャッシュフロー比率が高く推移している。このため、設備の老朽化が進み、資本収益率が低下している(図5)。

資本当たりの利益を示すROA(総資本利益率)は、90年代に入って急速に低下したままである<sup>5</sup>。資本の利益率の低下による資本効率の悪化が現状のまま推移すると、2000 - 2003年度には資本投入による成長寄与度は80年代の半分程度まで減少する。



資料 財務省「法人企業統計季報」  
(注) ROAの単位は%。長期債務キャッシュフロー比率の単位は倍。

潜在成長率の低下の第二の原因は、労働の投入量の伸び率が低下してきていることである。労働力人口は98年から既に減少に転じており、2000 - 2003年度は毎年0.2 - 0.3%ずつ減少していくと推計される<sup>6</sup>。

潜在成長率低下の第三の原因は、技術進歩に

よる経済成長の伸び率が鈍化してきていることである。技術進歩は全要素生産性によって表される。全要素生産性は図3のように、潜在成長率に対する寄与度が低下してきている。理由としては、設備の老朽化、雇用のミスマッチの拡大、業界慣行による競争の欠如、産業規制の存在があげられよう。

このように、資本投入量、労働投入量、生産性の鈍化または低下が、潜在成長率を低下させているといえよう。

### メインシナリオ

日本経済はバブル経済崩壊後、100兆円以上の経済対策費を費やしながらか、構造改革を先延ばしにし、結局は景気浮揚に失敗して「失われた10年」を過ごしてきた。しかし財政・金融政策が手詰まりの状態の中で、本格的な構造改革が進展する見通しは立っておらず、2003年度までの中期的な日本経済を展望すると、平均1%程度の実質成長を続ける現状維持シナリオの可能性が高い。

企業部門は、2000年度は4年ぶりの増収増益となる見込みだが、2000年度下期の企業業績はかなり下方修正されており、内外需の不足で再び業績は低迷を是はじめるとみられる。生産が下降局面に入り、在庫調整の動きが続くため、当面は減収減益となり、業績の業種間格差、また同業種内の企業間格差が一層顕著になってくるであろう。売上高が低迷する中で、高水準にある労働分配率を引き下げするため、企業は人件費の抑制に努め、正社員よりもパートや人材派遣などの採用を増やす傾向が続くだろう。

設備投資に関しては、インターネットの高速化、次世代携帯電話など、常に最先端のサービ

スが要求される一部の業種では、設備投資を怠ると競争に取り残されてしまうため、生き残りをかけた積極的な投資が行われそうである。しかし産業全体では、老朽化した設備の除去が進んでおらず、従来型産業や中小企業の設備投資は伸び悩むと思われる。

家計部門は、通信費などIT消費の支出の増加は進むだろうが、そのほかの分野は、低価格品嗜好により消費が伸び悩むであろう。年金・福祉に対する不安から、消費性向の減少は継続していこう。

労働市場は、過剰雇用がピークだった99年の240万人程度から現状では100万人程度まで回復したが、企業業績の低迷で再び増加し、失業率は5%を超える可能性がある。企業が労働分配率低下を続けるため賃金はほぼ横ばいで推移する。

対外部門は、貿易黒字の趨勢的な減少が続くそうである。輸出は世界経済の需要減退とともに減少するが、輸入は国内需要の低迷にも関わらず、消費の低価格嗜好、企業のコスト削減を目的とした原材料輸入や逆輸入などで、輸入の増加傾向は継続する可能性が高い。

### 資本効率の向上と技術進歩

労働力人口が減少していく中で、日本経済再生の鍵は生産性向上と思われる。71 - 97年の日本の生産性の伸び率は、主要10業種中7業種で先進7カ国の平均を上回っていた。しかし91 - 97年だけの比較では、平均を上回っているのは3業種だけに減少している<sup>7)</sup>。

生産性向上のためには、資本効率の向上と、技術進歩の向上が有効と考えられる。

資本効率を上げるには、企業の観点から見る

と、非効率的になった既存の設備を積極的に廃棄して、効率を向上させる新しい設備投資を積極的に行なうことや、また不採算部門から成長部門へ資本と労働力といった資源を移動させることが必要である。

産業全体から見ると、資源を構造不況業種、低成長産業から成長業種へ移動させることが必要となる。この場合、資源を、公共事業、公益法人、公的金融など非効率的な分野から、効率的な民間部門へ移動させることも必要となろう。

このように企業や産業全体の資源移動を促進するには、失業者対策、移動を妨げる規制の緩和など、資源移動を円滑に行なわれるような仕組みを整えることが大切になろう。

技術進歩を促進するためには、規制緩和と競争促進、ITの利用が考えられる。規制緩和は80年代から多くの分野・産業で実施され、一定の効果をもたらしてきた。しかし、公正取引委員会の試算では、全産業の付加価値額のうち、政府規制分野の付加価値額が占める割合は、未だに約5割に及んでいる。規制緩和によって競争を促進し、生産性を向上させる余地はまだ残されているといえよう。

また規制がなくても、業界慣行により産業内競争が欠如している場合もある。この場合も、政府の適切な措置により、競争を促進させることが可能であろう。

IT利用は、米大統領レポートによると、米国の生産性を90年代半ばまでの年平均1.4%から90年代後半は3.1%へ向上させた。同レポートは、ITを利用した生産性の向上の原因を以下のように指摘している。

#### 1. IT産業自身の生産性向上

- \* 規制が少なく、開かれた競争市場
- \* 企業と大学、研究機関との連携
- \* ベンチャーキャピタル等の発達
- \* コンピュータと通信等の相互作用

#### 2. 経済全体の生産性向上

- \* リアルタイムのデータ提供と生産
- \* 生産工程の変革
- \* 中間マージンの削減
- \* 顧客個別のニーズに沿った販売等

#### 3. 教育と技術研究への積極的な投資<sup>8</sup>

日本の場合にはインターネットの高速化を急いでいる段階で、それを使ったビジネス、サービスなどはかなり遅れている。インフラストラクチャーの整備はIT利用のスタートラインであり、それが生産性の向上につながるかどうかは、ソフト次第である。その点、革新的な発想を事業として進めやすいベンチャー企業が多い米国に比べると、日本ではITを利用した生産性の上昇はテンポが遅くなりがちである。そのためにも、開業率を促進する政策を一層進めることが必要であろう。

#### 財政赤字

2000年度末で日本は、国及び地方でGDP比135%の累積債務を抱えていると推計され、その解決が急務となっている<sup>9</sup>。成長率がメインの現状維持シナリオの通り1%程度にとどまるならば、増税以外に大幅な税収増は期待できない。増税は弱い内需をさらに落ち込ませる可能性が高く、財政赤字問題の解決は極めて困難である。この場合、累積債務のGDP比は2003年度までに150%を大きく超えることとなろう。

生産性を向上させて潜在成長率を1.7%程度

まで引き上げ、名目成長率2.0%を達成できる状況となっても、増税政策が行われない限り税収の大幅な回復は見込めず、抜本的な歳出削減が進展しなければ、債務残高の拡大をとめることは難しい。潜在成長率の上昇により国内経済が増税と国民負担率の上昇に耐えられるようになって、はじめて財政赤字問題の根本的な解決がみえてこよう。

### リスク

メインの現状維持シナリオでは、潜在成長率が低下したままの現状が続き、国内経済は中期的に低成長が続くと予想しているが、最大のリスクは長期金利の上昇であろう。財政赤字の解消の目途も立たず、債務残高の累増が続けば、国内外の投資家が日本の債務返済能力に疑問を抱き、国債が急落する可能性は続いている。その場合は、金利の上昇による債務の増大、高金利による設備投資・消費の抑制などで、国内経済は大きな打撃を受ける。

また構造不況業種の倒産や大幅な解雇による失業者の増大が社会的不安を起こすリスクもある。これを防ぐには、雇用を吸収する成長産業の育成と、セーフティーネットの整備などが不可欠となる。

$$^1 \ln(Y/LH) = -0.0309 + 0.0009T1 + 0.0029T2 - (-10.10) (9.08) (19.50)$$

$$0.0014T3 + 0.42\ln(KS/LH) (-6.34)$$

0.42は1975年以降の資本分配率平均値

Adjusted R<sup>2</sup> = 0.933

推計期間1975 - 1999

Y：実質GDP，L：就業者数，H：労働時間，K：資本ストック，S：稼働率，T1：75年Q1から86年Q4までのトレンド、T2：87年Q1から93年Q4までのトレンド、T3：94年Q1からのトレンド

経済企画庁（現内閣府）「平成12年版経済白書」

<sup>2</sup> 生産性は、1労働時間当たりの付加価値生産額

<sup>3</sup> 労働投入量は就業者 \* 労働時間、資本投入量は資本ストック \* 稼働率

<sup>4</sup> GDPギャップ \* 資本ストック

<sup>5</sup> 法人企業統計ベース。長期債務キャッシュフロー比率 = (長期借入金 + 社債) / (内部留保 + 減価償却費) ROA = (営業利益 + 営業外利益) / 総資産

<sup>6</sup> 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(1997年) 内閣府「労働力調査」を用いて試算。

<sup>7</sup> OECD, *National Accounts; Detail Tables 1960-1997*, 1999 Edition.

<sup>8</sup> The Executive Office of the President, *Economic Report of the President*, 2001.

<sup>9</sup> 財務省、「財政の現状と今後のあり方」、2001年

(名倉 賢一)

表 日本経済の2000～2003年度の見通し

	単位	2000	2001			2002			2003		
			現状維持	改革	リスク	現状維持	改革	リスク	現状維持	改革	リスク
実質GDP	%	1.0	0.8	1.5	-0.2	1.0	1.6	0.0	1.2	1.8	-0.3
名目GDP	%	-1.0	-0.7	0.5	-2.2	0.0	1.6	-1.0	0.7	2.0	-1.3
消費者物価	%	-0.5	-0.4	-0.1	-0.5	-0.2	0.2	-0.3	0.0	0.5	-0.2
完全失業率	%	4.8	5.1	4.7	5.6	5.2	4.4	6.0	5.1	4.3	6.4
GDPギャップ	兆円	-13	-16	-11	-21	-16	-6	-29	-16	0	-39